

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施による効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						G 補助対象外経費	事業の実施による効果
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
合計							264,204	3,000	1,500	260,632	-	-	-	
1	特別定額給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために現金を給付する ②住民登録されている住民全員に対し1人あたり5千円を支給する ③5千円×7,042人(4/27現在) 事務作業費(会計年度任用職員人件費、郵送費等)490千円 ④令和2年4月27日 住民基本台帳登録者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	35,524			35,515	-	-		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民の生活安定に寄与した。 支給人数: 7, 045人
2	事業継続応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業継続の意思のある事業者を支援する ②新型コロナウイルスの影響を受ける前と比較して売上が下がった事業所に1事業所あたり上限200千円を給付する ③200千円×200件=40,000千円 委託費258千円(役場での事務手続き人件費) 負担金補助及び交付金480千円(商工会での事務手続き、事業者相談受付) ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	40,969			40,737	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給事業所: 200件
3	事業削除													
4	雇用調整助成金活用促進事業	①事業者が雇用調整助成金を申請するのを補助する ②雇用調整助成金の申請に要する費用のうち社会保険労務士への事務委託費を上限100千円を補助する ③100千円×15件=1,500千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	461			461	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数: 7件
5	事業継続推進補助金事業(県事業上乘せ)	①売上が減少した事業者が実施する事業継続・危機的状況の打破・安心安全の確保のための事業へ補助する ②売上が減少している事業者が取組む様々な誘客活動・経営回復活動のうち設備投資や備品の購入費用の1/6(上限250千円)を補助する ※県事業(2/3補助)の実施促進 ③250千円×30件=7,500千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	6,294			6,294	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数: 39件
6	事業継続推進補助金事業	①売上が減少した事業者が実施する事業継続・危機的状況の打破・安心安全の確保のための事業へ補助する ②売上が減少している事業者が取組む様々な誘客活動・経営回復活動のうち、販路の開拓・広告宣伝・安全衛生などに取組む事業所へ4/5(上限100千円)の補助を行う ③100千円×50件=5,000千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	1,478			1,478	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数: 22件
7	県道24号を結ぶ広域観光連携事業	①- ②- ③必要額: 2,000千円 内訳 ・クーポン券の発行(3町の合計人数(21,000人)の1/2相当) 500円×11,000枚=5,500千円 ・クーポン券・チラシ印刷製本代 500千円 ・由良町、日高町、美浜町で事業費を分担 ④PROJECT24(美浜町、日高町、由良町、和歌山県で構成される広域連携団体)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.10	R3.3	1,968			1,968	-	-		新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費・観光需要の促進に寄与した。 3町配布合計: 13, 703枚 使用実績: 10, 555枚(77%) うち美浜町内使用実績: 6, 039枚

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						G 補助対象外経費	事業の実施による効果
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
8	学習者用端末整備事業	①- ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:25,470千円 内訳 ・3人に1台分(地方単独事業)のうち未整備分 47千円×129台=6,063千円 ・3人に2台分(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 2千円×308台=616千円 ・その他端末に関する経費(ソフト費用) 45千円×437台=19,665千円 ④-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.5	R3.3	26,182			26,182	-	-		全ての小中学校において、児童生徒1人1台のタブレット端末を導入することにより、新型コロナウイルス感染症による臨時休校や出席停止といった状況下においても、オンライン指導を通じて、家庭でも授業が受けられるという教育環境が整った。 タブレット端末整備率:100%(437台)
9	感染予防事業	①- ②- ③マスク3,300千円(86.5.00枚) 消毒液250千円(275ℓ) 段ボールパーテーション1,100千円(10セット) 書籍消毒器858千円(1台) クイックシュエーター4,884千円(3セット) センサー式体温計1,500千円(5台) マルチハウス803千円(10セット) 簡易ベッド1,000千円(15セット) 防護服800千円(370着) 給水モップ20千円(10セット) 非接触式消毒スタンド610千円(15セット) 非接触式体温計77千円(10台) 空気清浄機1,980千円(6台) 備蓄倉庫建築確認申請手数料38千円 備蓄倉庫建築工事設計監理委託費2,000千円 備蓄倉庫建築工事費16,000千円 アクリルパーテーション460千円(60セット) フェイスシールド10千円(40枚) 加湿器20千円(1台) ④-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.5	R3.4以降	23,726			23,713	-	-		新型コロナウイルス感染症予防のための様々な備品等を準備することで、平常時だけでなく、台風など自然災害発生時の避難所における3密の回避にも対応できる体制が整った。
10	上水道基本料金免除事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者や住民を支援するために上水道基本料金を3ヵ月免除する ②水道事業会計に繰り出し、上水道基本料金の減免相当額及び減免に係る費用(3ヵ月分)に充当 ③家庭向け3,575千円(3,385件)×3ヵ月=10,725千円 業務用605千円(315件)×3ヵ月=1,815千円 工事用110千円(100件)×3ヵ月=330千円 メーター使用料308千円×3ヵ月=924千円 システム改修費用500千円 ④-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R2.9	13,920			13,446	-	-		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者や町民の生活安定に寄与した。
11	みはま応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために商品券を給付する ②住民登録されている住民全員に対し1人あたり10千円分の町内事業所で使用できる商品券を支給する ③商品券 10千円×7,029人=70,290千円 消耗品費(コピー用紙等) 650千円 商品券等印刷費 1,789千円 郵送費 1,905千円 事務人件費(超過勤務手当) 670千円 換金費用 750千円 ④令和2年7月21日 住民基本台帳登録者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨商品券・旅行券	R2.7	R3.3	74,351			74,351	-	-		多くの方に使用いただき、町民の生活安定及び地元事業者の活動支援に寄与した。 商品券利用率:99%
12	赤ちゃん誕生臨時特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために、特別定額給付金の支給要件に該当しない新生児が誕生した世帯に現金を支給する ②新生児一人あたり100千円と町独自の給付金5千円を合わせた105千円を支給する ③105千円×25人=2,625千円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた新生児	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,995			1,995	-	-		特別定額給付金の支給要件に該当しない新生児が誕生した世帯に対して支援することで、コロナ禍のなか新生児の誕生により経済的負担がある世帯の生活安定に寄与した。 支給人数:19人

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 初期	事業 終期	A						G 補助対 象外経 費	事業の実施による効果
							総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他		
13	事業継続支援 給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業継続の意思のある事業者を支援する ②新型コロナウイルスの影響を受ける前と比較して売上が下がった事業所でかつ持続化給付金の対象とならない事業所に対し1事業所あたり上限100千円を給付する ③100千円×10件=1,000千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	700			700	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数：6件
14	経営継続補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている又は今後影響が見込まれる農業者・漁業者の経営継続を支援する ②国の経営継続補助金の採択を受けた農業者・漁業者に対し上限133千円の補助を行う ③133千円×35件=4,655千円 ④農業者、漁業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	-			-	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数：36件
15	中小企業小規模企業補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている又は今後影響が見込まれる事業者の経営継続を支援する ②国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業者に対し上限133千円の補助を行う(補助対象経費は国の補助対象経費に準ずる) ③133千円×15件=1,995千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	-			-	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数：8件
16	避難所整備事業	①災害発生時に使用する避難所において新型コロナウイルスを考慮したソーシャルディスタンスを確保するために、床が破損していた部分を改修して避難所面積を確保する ②避難所の改修に係る経費 ③改修設計監理委託費550千円 改修工事費23,843千円 ④地方公共団体	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.9	R3.3	24,337			24,337	-	-		災害時の避難所に指定されている和田小学校体育館において、老朽化が著しい床板を全面改修することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集・密接の回避が可能となる十分な避難スペースの確保が実現した。
17	インフルエンザ予防接種支援事業	①今秋以降のインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行が懸念されるなか、重症化のリスクが高いとされる高齢者の予防接種を奨励するための助成を行うことで、重症者の抑制及び医療機関の負担軽減を目指す ②65歳以上の接種者にかかる一人あたり自己負担分1,500円について、接種者負担が0円になるように医療機関へ委託し、医療機関が負担した額を医療機関に対し後日支払う ③1,500円×2,000人=3,000千円 ④医療機関	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,974			2,974	-	-		新型コロナウイルスやインフルエンザ感染時の重症化リスクが高い年代へインフルエンザワクチン接種を奨励することにより、重症病床ひっ迫への備えに寄与したと考えられる。 ワクチン接種率：76.9%（令和元年度：63.3%）
18	学校保健特別対策事業費補助金	①感染リスクを最小限にしなが十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら学びの保障をする体制の整備を促進する ②学校における感染症対策に係る費用を補助する ③負担金補助及び交付金：各小中学校へ1,000千円×3校=3,000千円 ④町内小中学校	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.7	R3.3	3,000	3,000	1,500	1,500	-	-	-	新型コロナウイルス感染症予防のための様々な備品等を準備することで、学校内における感染拡大防止体制を強化することができた。
19	飲食業緊急応援給付金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛ムードの広がりから、引き続き厳しい経営状況にある飲食業等に対し、事業が継続できるよう給付金を交付する ②令和2年12月及び令和3年1月における前年比売上減少額を給付する（上限30万円） ③300千円×39件=11,700千円 ④中小企業、個人事業主等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	6,325			4,981	-	-		地域経済を支えている町内事業所の事業継続を応援することにより、新型コロナウイルス感染症が理由の倒産や事業停止の抑制に寄与した。 支給件数：24件

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A					G 補助対象外経費	事業の実施による効果	
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
20	学校保健特別対策事業費補助金	①感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら学びの保障をする体制の整備を促進する(3月1日交付決定予定分) ②学校における感染症対策に係る費用を補助する ③負担金補助及び交付金:各小中学校へ800千円×3校=2,400千円 ④町内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.3	R3.4以降	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症予防のための様々な備品等を準備することで、学校内における感染拡大防止体制を強化することができた。